⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―8520 名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課経費第二係　辻井　辰也　電話052―951―3511　内線3542
⑵　入札説明の期間及び場所　平成22年９月22日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　機能等証明書の受領期限　平成22年９月28日午後４時まで。
⑷　入札書の受領期限　平成22年９月29日午後４時まで。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年９月30日午後２時　名古屋国税総合庁舎地下１階入札会場
４　電子入札システムの利用
　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札および入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札仕様書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toubei Tada Deputy Assistant Regional Commissioner. (Management and Coordination). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71
⑶　Item and quantity of the leased services to be required : The work of setting of personal computer for consultation and construction of the internet line network in final income tax return halls.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender Explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender Explanation.
⑹　Qualification for participating in tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A or B in offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑤　Meet the qualification requirements which the Deputy Assistant Regional Commissioner may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　The deadline for tender : 4 : 00 PM, September 29, 2010. However, if Participate bring the tender in Person the deadline is 2 : 00 PM, September 30, 2010.
⑻　Other : For details concerning this tender refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Tatsuya Tsujii, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460―8520, Japan, tel. no. 052―951―3511 ex. 3542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月２日
支出負担行為担当官
厚生労働省医政局長　大谷　泰夫
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　臨床研究倫理審査委員会報告システムの開発等業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成23年１月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する金額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。